



2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL https://www.otsuka.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	294,650	5.2	34,769	15.3	31,109	10.4	23,525	10.1	22,726	8.2	△23,795	—
2017年12月期第1四半期	280,192	△0.0	30,167	△11.2	28,177	△9.0	21,373	△4.3	21,012	△3.9	△48	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	41.94	41.24
2017年12月期第1四半期	38.77	38.52

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	2,423,264	1,699,670	1,672,591	69.0	3,086.82
2017年12月期	2,480,256	1,821,950	1,793,278	72.3	3,309.55

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	620,000	4.1	60,000	21.2	59,000	21.8	47,000	8.4	46,000	8.4	84.89
通期	1,300,000	4.8	140,000	34.4	137,000	32.1	107,000	△6.5	105,000	△6.7	193.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	557,835,617株	2017年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	15,986,891株	2017年12月期	15,986,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	541,848,736株	2017年12月期1Q	541,849,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年5月11日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当第1四半期連結累計期間における売上収益は294,650百万円(前年同四半期比5.2%増)となり、営業利益は34,769百万円(同15.3%増)、四半期利益は23,525百万円(同10.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22,726百万円(同8.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	189,476	73,266	7,305	33,802	△9,200	294,650
営業利益	30,449	8,199	2,734	2,732	△9,345	34,769

① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「レキサルティ」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◇日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、2017年6月以降、後発品発売の影響を受け、同剤の売上収益は前年同四半期比で減少となりましたが、発売3年目を迎えた持続性注射剤(月1回製剤)の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、確実に症例が増え売上収益が増加しています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しました。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、製品ラインアップの拡大によって使いやすさが向上し、売上収益が増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを確立し、前年同四半期並に推移しました。制吐剤「アロキシ」の売上収益は前年同四半期並に推移しました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口利尿薬として医療現場での価値訴求が奏功し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。また、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の唯一の治療剤としても、服用患者数の増加と高い継続率で腎臓の難病治療に貢献しています。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の処方前期中に続き大幅に拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」の売上収益は、前年同四半期比で微減となりました。2017年1月に発売した緑内障・高眼圧症治療剤「ミケルナ配合点眼液」は確実な眼圧下降作用と使いやすさで処方拡大を続けています。

免疫・アレルギー領域では、アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」が、昨年末の長期処方解禁等により前年同四半期比で大幅な増収となりました。

診断領域では、2017年9月に発売したインフルエンザ検査薬「クイックナビ™-Flu2」が売上収益に大きく寄与し、診断薬全体で大幅な増収となりました。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方で発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」の販売数量の伸長等が寄与し、臨床栄養全体で増収となりました。

◇北米

「Abilify Maintena」は、製剤の利便性に対する認知の向上に加え、2017年7月の双極性障害の効能追加により、引き続き前年同四半期比で増収となりました。「レキサルティ」は、2015年に米国で発売以降、統合失調症と大うつ病補助療法の2つの効能で処方数が伸長し、売上収益は大幅に増加しています。2017年4月にはカナダでも販売を開始しました。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニヤ社の「NUEDEXTA」は、世界初で唯一の情動調節障害の治療剤としての評価を高めるために販売体制を強化しました。「ロンサーフ」の売上収益は、前年同四半期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上収益が増加しました。

◇その他

「Abilify Maintena」は欧州での処方が拡大し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、2016年4月に販売承認を取得以降、販売国が順調に拡大しています。「サムスカ」は経口水利尿薬としての成長に加え、ADPKD治療剤「ジンアーク」としても承認国が増加しました。「サムスカ/ジンアーク」の販売国は日本・北米を含む世界で27カ国・地域に拡大しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上収益は189,476百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は30,449百万円（同6.2%増）となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◇日本

例年に比べ冬場の季節要因に対する製品需要が高まる中、機能性を訴求する飲料の多様化に伴い、スポーツドリンク市場は低迷しましたが*1、水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」はブランドへの信頼の高さから、大容量を中心に販売数量が前年同四半期比で上昇しました。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、食系栄養ドリンク市場が低迷する中*2、販売数量は前年同四半期比で減少したものの、シェアは昨年と同程度を維持*3しました。栄養バランス食品市場においてトップシェア*4の「カロリーメイト」は、多様なシーンで手軽にバランスよく栄養を補給できる優位性、利便性が浸透し、販売数量は前年同四半期比で上昇しました。また、大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」は、前年2月に「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」を発売した反動により前年同四半期比で販売数量が減少しましたが、2018年3月に発売した新製品「SOYJOYクリスピー バナナ」は、市場への導入が順調に進んでいます。

◇北米

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*5も相まって、売上収益は前年同四半期比で増加しました。2017年9月より連結対象となったデイヤフーズ社は、北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売し、成長を続けています。

◇その他

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、フランスの健康食品No. 1ブランド*6「ジェルブレ」等の栄養・健康食品におけるシュガーフリー製品の成長等により、前年同四半期比、日本円ベースで増収となりました。アジアを中心に海外20カ国以上の国と地域で展開しているポカリスエットは、中国やインドネシアなどの消費者向けPR活動の成果などにより製品理解が進み、海外全体の販売数量が前年同四半期比で伸長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上収益は73,266百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は8,199百万円（同31.9%増）となりました。

*1：インテージSRI 2018/1-3 ▲2.5% 無断転載禁止

*2：インテージSRI 2018/1-3 ▲2.6% 無断転載禁止

*3：インテージSRI 2018/1-3 14.0% 無断転載禁止

*4：インテージSRI 栄養バランス食品（種別：クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ）市場 2018/1-3 31.9% 無断転載禁止

*5：©2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2018/3/24までの12週 5.6% 無断転載禁止

*6：IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ（2017年） 無断転載禁止

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や営業活動等によるブランドの活性化に取り組んだ結果、新規口座が拡大し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、通販チャンネルにおける売上収益の減少等により、販売数量は前年同四半期比で減少しましたが、新規ユーザー層拡大にむけた積極的なマーケティングを展開し、700 mlボトルは採用口座が拡大しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上収益は7,305百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は2,734百万円（同24.0%増）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや摩擦材等の販売数量の伸長等により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、インドにおけるセフェム系抗生物質中間体 GCLE製造工場において、増設したプラントの稼働開始が貢献し、前年同四半期比で増収となりました。

運輸・倉庫分野では、取扱数量が堅調に推移し、売上収益は前年同四半期比で増加しました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は33,802百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は2,732百万円（同2.6%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は42,613百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、40,268百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2018年1月に承認を取得しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上、神経変性疾患脱抑制を対象とした開発を中止しました。 ・間欠性爆発性障害を対象としたフェーズII試験を2018年2月に開始しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズIII試験を2018年2月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI/II試験を2018年1月に開始しました。
循環器・腎領域	「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン) OPC-41061	<アジア> ・台湾において常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) の効能で2018年3月に承認を取得しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

大豆タンパク質など豊富な栄養を含む“大豆”に着目する大塚製薬は、大豆の栄養をまるごと摂取できる大豆バーSOYJOYから、新フレーバー「SOYJOY クリスピー バナナ」を2018年3月に発売しました。近年、健康志向の高まりを受け、タンパク質の摂取が注目を集めています。SOYJOYブランドはアイテムの拡充により、健康を気づかう方々の多様な喫食シーンをサポートします。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,256百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、142百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、945百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,423,264百万円(前連結会計年度末は2,480,256百万円)となり、56,992百万円減少しました。その内訳は、流動資産が26,345百万円の減少、非流動資産が30,647百万円の減少であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は984,597百万円(前連結会計年度末は1,010,942百万円)となり、26,345百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が7,928百万円、その他の金融資産が4,574百万円増加したものの、現金及び現金同等物が23,857百万円、売上債権及びその他の債権が17,154百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,438,666百万円(前連結会計年度末は1,469,313百万円)となり、30,647百万円減少しました。その主たる内訳は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」)の適用による影響等により繰延税金資産が16,063百万円増加したものの、為替の変動等によりのれんが13,070百万円、無形資産が23,615百万円減少したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は387,567百万円(前連結会計年度末は386,465百万円)となり、1,101百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が13,837百万円減少したもののIFRS第15号の適用による影響により契約負債が11,338百万円計上されたこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は336,026百万円(前連結会計年度末は271,840百万円)となり、64,186百万円増加しました。その主たる内訳は、IFRS第15号の適用による影響等により繰延税金負債が18,421百万円減少し、契約負債が90,117百万円計上されたこと等によるものであります。

資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,699,670百万円(前連結会計年度末は1,821,950百万円)となり、122,280百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益22,726百万円の計上及びIFRS第15号の適用による影響70,242百万円等により利益剰余金が74,563百万円減少したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が46,364百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は312,755百万円となり、前連結会計年度末より23,857百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー29,448百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△21,332百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△26,584百万円の合計額を下回ったためです。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、29,448百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益31,109百万円、減価償却費及び償却費14,963百万円、売上債権及びその他の債権の増減額9,744百万円、棚卸資産の増減額△13,034百万円、仕入債務の増減額△7,780百万円、法人所得税等の支払額△9,147百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△21,332百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△10,981百万円、無形資産の取得による支出△3,454百万円、投資の売却及び償還による収入4,674百万円、投資の取得による支出△9,080百万円、定期預金の増減額△3,465百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△26,584百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額2,631百万円、長期借入れによる収入2,822百万円、長期借入金の返済による支出△3,417百万円、配当金の支払額△27,809百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,613	312,755
売上債権及びその他の債権	363,920	346,766
棚卸資産	144,538	152,467
未収法人所得税	11,453	12,498
その他の金融資産	116,383	120,957
その他の流動資産	37,542	39,048
(小計)	1,010,451	984,493
売却目的で保有する資産	490	104
流動資産合計	1,010,942	984,597
非流動資産		
有形固定資産	382,462	377,908
のれん	249,463	236,392
無形資産	455,862	432,247
持分法で会計処理されている投資	188,234	184,981
その他の金融資産	176,104	174,737
繰延税金資産	6,980	23,043
その他の非流動資産	10,206	9,356
非流動資産合計	1,469,313	1,438,666
資産合計	2,480,256	2,423,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,898	146,060
社債及び借入金	64,472	65,598
その他の金融負債	2,325	4,278
未払法人所得税	8,036	8,250
契約負債	—	11,338
その他の流動負債	151,718	152,041
小計	386,450	387,567
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15	—
流動負債合計	386,465	387,567
非流動負債		
社債及び借入金	176,961	173,324
その他の金融負債	18,981	15,687
退職給付に係る負債	14,678	14,528
引当金	3,749	3,555
契約負債	—	90,117
繰延税金負債	44,685	26,263
その他の非流動負債	12,784	12,549
非流動負債合計	271,840	336,026
負債合計	658,306	723,594
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,620	505,861
自己株式	△47,267	△47,267
利益剰余金	1,266,399	1,191,836
その他の資本の構成要素	△13,165	△59,530
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,793,278	1,672,591
非支配持分	28,671	27,079
資本合計	1,821,950	1,699,670
負債及び資本合計	2,480,256	2,423,264

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	280,192	294,650
売上原価	△95,463	△100,524
売上総利益	184,729	194,125
販売費及び一般管理費	△122,027	△121,295
研究開発費	△36,658	△42,613
持分法による投資利益	4,364	3,973
その他の収益	1,033	1,056
その他の費用	△1,272	△477
営業利益	30,167	34,769
金融収益	1,125	1,720
金融費用	△3,115	△5,381
税引前四半期利益	28,177	31,109
法人所得税費用	△6,803	△7,583
四半期利益	21,373	23,525
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,012	22,726
非支配持分	361	799
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	38.77	41.94
希薄化後1株当たり四半期利益	38.52	41.24

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	21,373	23,525
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,922	124
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△81
小計	3,914	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,092	△41,199
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,237	△6,169
小計	△25,336	△47,365
その他の包括利益合計	△21,422	△47,320
四半期包括利益	△48	△23,795
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△311	△23,593
非支配持分	262	△201
四半期包括利益	△48	△23,795

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	-	22,358
四半期利益	-	-	-	21,012	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△3	4,003
四半期包括利益	-	-	-	21,012	△3	4,003
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	△27,092	-	-
株式報酬取引	-	63	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	33	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	148	3	△152
所有者との取引額等合計	-	96	△0	△26,943	3	△152
2017年3月31日残高	81,690	504,075	△47,265	1,203,207	-	26,210

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	非支配持分
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441
四半期利益	-	-	-	21,012	361	21,373
その他の包括利益	△25,316	△6	△21,323	△21,323	△98	△21,422
四半期包括利益	△25,316	△6	△21,323	△311	262	△48
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△27,092	△422	△27,514
株式報酬取引	-	-	-	63	-	63
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	△0	-	△0	33	237	271
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△148	-	-	-
所有者との取引額等合計	△0	-	△149	△26,996	△184	△27,180
2017年3月31日残高	△84,695	△0	△58,485	1,683,223	27,988	1,711,212

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
四半期利益	—	—	—	22,726	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	45	△38
四半期包括利益	—	—	—	22,726	45	△38
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	240	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	45	△45	—
所有者との取引額等合計	—	240	△0	△27,047	△45	—
2018年3月31日残高	81,690	505,861	△47,267	1,191,836	—	42,877

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	—	—	—	22,726	799	23,525
その他の包括利益	△46,329	2	△46,319	△46,319	△1,000	△47,320
四半期包括利益	△46,329	2	△46,319	△23,593	△201	△23,795
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△890	△27,982
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	240	△500	△259
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△45	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△45	△26,851	△1,391	△28,242
2018年3月31日残高	△102,401	△5	△59,530	1,672,591	27,079	1,699,670

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,177	31,109
減価償却費及び償却費	15,370	14,963
減損損失及びその戻入益	79	419
持分法による投資損益 (△は利益)	△4,364	△3,973
金融収益	△1,125	△1,720
金融費用	3,115	5,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,406	△13,034
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	45,578	9,744
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,090	△7,780
その他	△801	2,220
(小計)	58,533	37,328
利息及び配当金の受取額	1,949	1,804
利息の支払額	△600	△537
法人所得税等の支払額	△33,644	△9,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,237	29,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	91	220
有形固定資産の取得による支出	△12,730	△10,981
無形資産の取得による支出	△2,698	△3,454
投資の売却及び償還による収入	18,732	4,674
投資の取得による支出	△9,237	△9,080
子会社の取得による支出	△11,052	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,578	△3,465
その他	4,389	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,084	△21,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,702	2,631
長期借入れによる収入	1,399	2,822
長期借入金の返済による支出	△6,955	△3,417
配当金の支払額	△27,514	△27,809
その他	△762	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,130	△26,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,976	△18,469
現金及び現金同等物の期首残高	369,875	336,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,553	△5,387
現金及び現金同等物の期末残高	331,344	312,755

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従い、適用開始時点(2018年1月1日)で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で既に収益認識し

たライセンス収入を契約負債として計上し、IFRS第15号において個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、ライセンス収入を一定期間にわたり売上収益として認識しております。また、顧客に支払われる対価に照らして見直した結果、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う一部の販売促進費等を、当第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に利益剰余金が70,242百万円、繰延税金負債が17,108百万円それぞれ減少するとともに、繰延税金資産が13,751百万円、流動負債の契約負債が11,170百万円及び非流動負債の契約負債が92,711百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が1,205百万円、売上原価が332百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が1,587百万円減少した結果、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ2,460百万円増加し、四半期利益が1,728百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が68,512百万円、繰延税金負債が14,089百万円減少するとともに、繰延税金資産が16,037百万円、流動負債の契約負債が11,338百万円及び非流動負債の契約負債が90,117百万円増加しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半連結期累計期間（自2017年1月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	180,371	65,394	7,303	27,123	280,192	—	280,192
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	2,683	67	8,341	11,091	△11,091	—
計	180,371	68,077	7,370	35,464	291,284	△11,091	280,192
セグメント利益	28,662	6,217	2,205	2,663	39,749	△9,581	30,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,581百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△9,702百万円、その他の収益160百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	189,476	73,039	7,198	24,936	294,650	—	294,650
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	227	106	8,865	9,200	△9,200	—
計	189,476	73,266	7,305	33,802	303,850	△9,200	294,650
セグメント利益	30,449	8,199	2,734	2,732	44,115	△9,345	34,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,345百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△9,351百万円、その他の収益138百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、会計方針の変更に記載のとおり、IFRS第15号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。